

第 1 章 令和 5 年度（2023 年度）大島郡民経済計算 の概要

- 1 奄美群島経済の概況
- 2 郡内総生産（生産側）
- 3 経済活動別構成比の特化係数
- 4 郡民所得
- 5 郡内総生産（支出側）

1 2023年度（令和5年度）奄美群島経済の概況

郡内総生産は、名目3,889億13百万円、実質3,632億6百万円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目7.0%、実質5.0%
 一人当たり郡民所得は2,786千円（対前年度増加率10.3%）

<令和5年度の経済動向>

令和5年度の本県経済においては、県内総生産のうち、不動産業、公務、情報通信業等は減少したものの、建設業、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

この結果、本県経済は名目でプラス成長（7.0%）となり、実質でもプラス成長（4.7%）となった。

（資料：「令和5年度 県民経済計算結果の概要」）

このような中、奄美群島経済においても、名目でプラス成長（7.0%）となり、実質でもプラス成長（5.0%）となった。

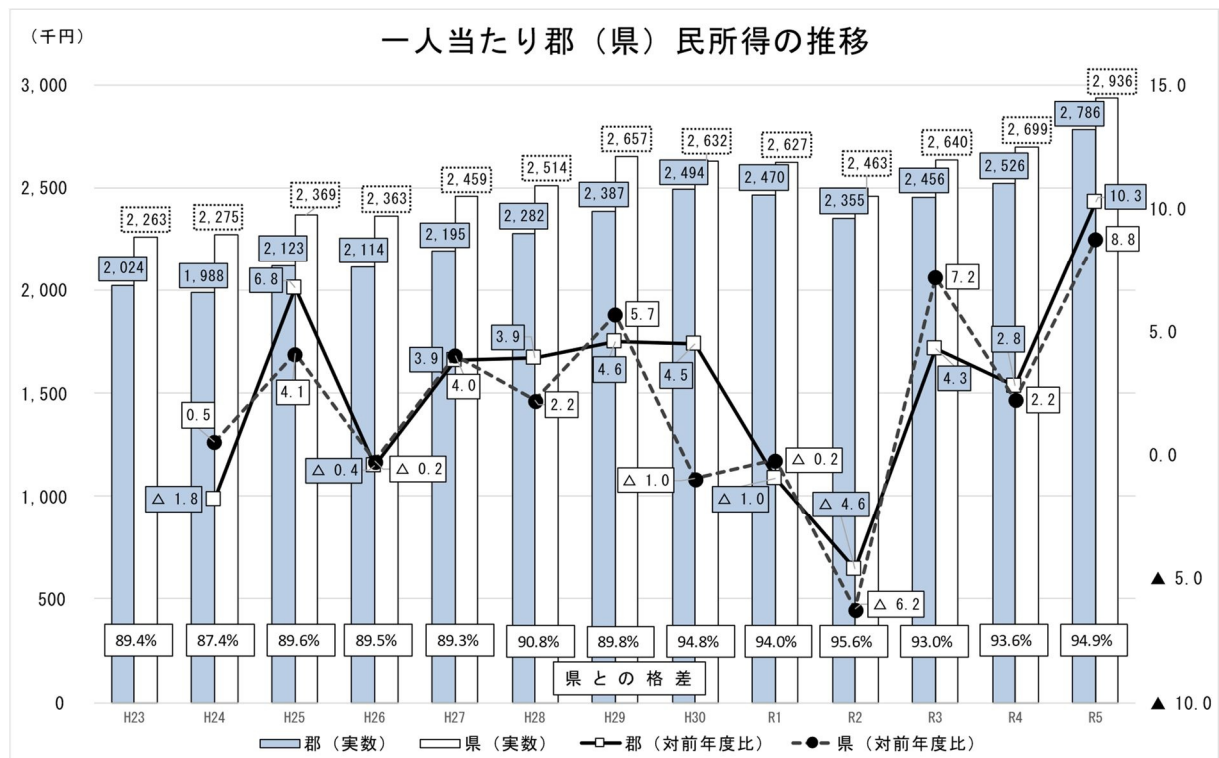
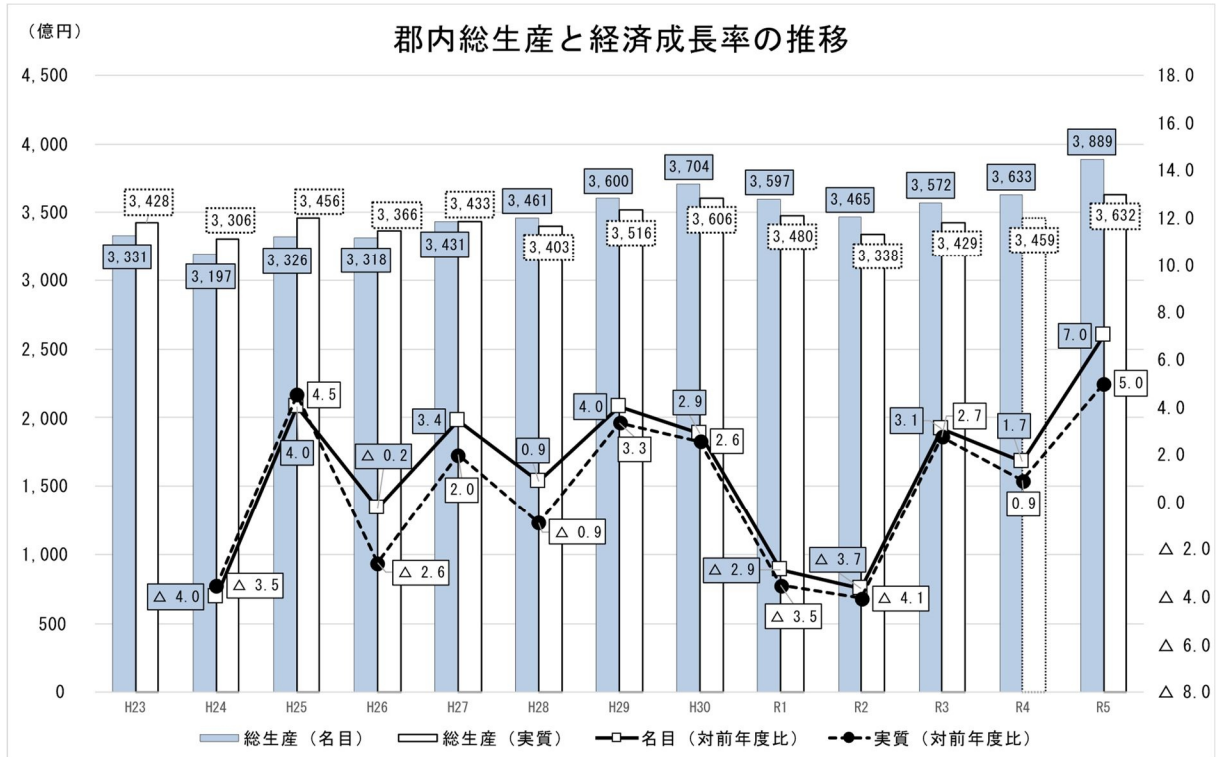
<生産・分配・支出面の概要>

- ・ 生産面（郡内総生産：名目）では、不動産業、水産業及び情報通信業等は減少したものの、建設業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、全体では増加した。
- ・ 分配面（郡民所得）では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得いずれも増加したことから、全体では増加した。
- ・ 支出面（郡内総生産：名目）では、郡内総資本形成は減少したものの、民間最終消費支出等が増加したことから、全体では増加した。

区 分		実 数		対前年度増加率（%）	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
郡	郡内総生産（名目）	3,633 億円	3,889 億円	1.7	7.0
	郡内総生産（実質）	3,459 億円	3,632 億円	0.9	5.0
	郡民所得	2,564 億円	2,782 億円	1.4	8.5
	一人当たり郡民所得	2,526 千円	2,786 千円	2.8	10.3
県	県内総生産（名目）	5兆9,944 億円	6兆4,160 億円	1.3	7.0
	県内総生産（実質）	5兆8,425 億円	6兆1,176 億円	1.1	4.7
	県民所得	4兆2,179 億円	4兆5,470 億円	1.3	7.8
	一人当たり県民所得	2,699 千円	2,936 千円	2.2	8.8
国	国内総生産（名目）	567兆2,689 億円	595兆1,843 億円	2.3	4.9
	国内総生産（実質）	552兆1,705 億円	555兆7,843 億円	1.4	0.7
	国民所得	409兆5,504 億円	437兆7,775 億円	3.6	6.9
	一人当たり国民所得	3,278 千円	3,521 千円	4.1	7.4
一人当たり郡民所得の対県比		93.6	94.9		
一人当たり郡民所得の対全国比		77.1	79.1		

（資料）県値：「令和5年度 県民経済計算結果の概要」、国値：内閣府「令和5年度国民経済計算年次推計」

「一人当たり郡民所得」とは、給与等の「雇用者報酬」、利子や配当などの「財産所得（企業分を除く）」及び「企業所得」を合計した「郡民所得」を、奄美群島の人口で除したもので、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



(資料) 県値：「令和5年度 県民経済計算結果の概要」

2 郡内総生産（生産側）

令和5年度の郡内総生産（生産側，名目）	3, 889億13百万円	対前年度増加率7.0%
令和5年度の郡内総生産（生産側，実質）	3, 632億6百万円	対前年度増加率5.0%

令和5年度の総生産（生産側）の特徴

第1次産業…… 農業は増加したものの，林業及び水産業が減少したことから，全体では減少（0.2%）した。

第2次産業…… 鉱業，製造業及び建設業いずれも増加したことから，全体では増加（24.2%）した。

第3次産業…… 不動産業及び情報通信業は減少したものの，宿泊・飲食サービス業，運輸・郵便業及び公務等が増加したことから，全体では増加（4.4%）した。

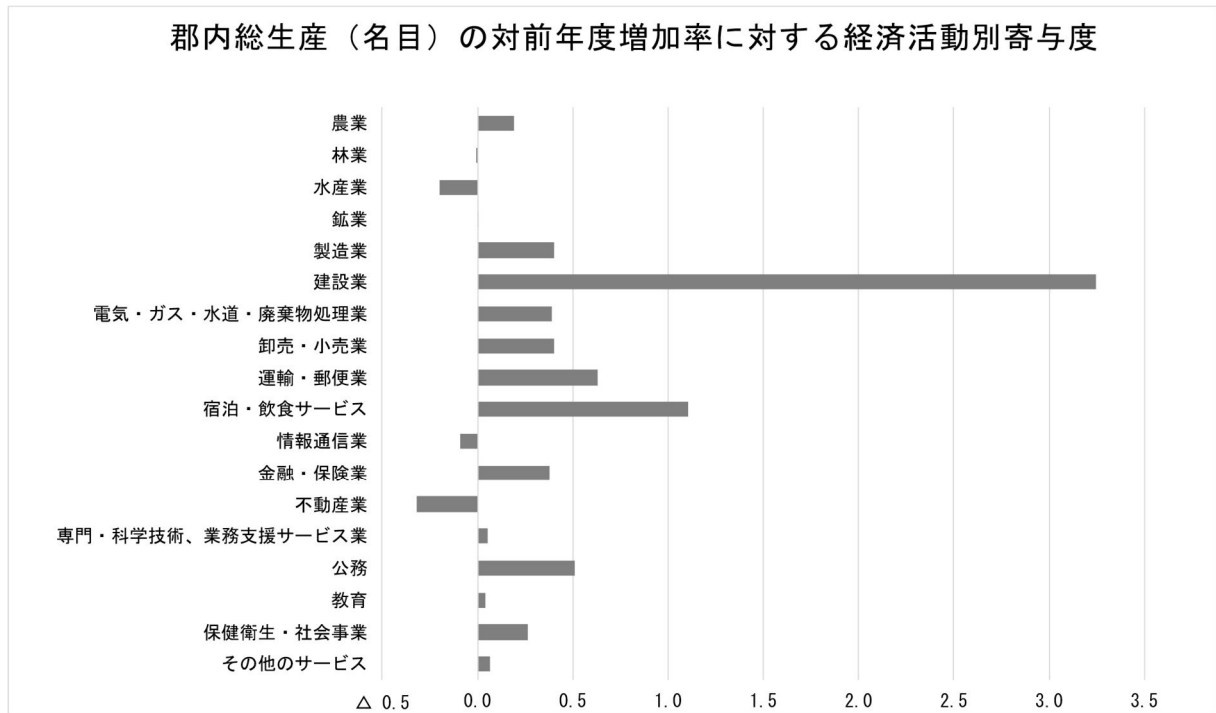
郡内総生産（生産側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和5年度				
	実 数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
農 業	15,380	4.7	9.1	0.2	0.3
林 業	282	△ 3.6	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.0
水 産 業	4,706	△ 13.3	1.6	△ 0.2	0.0
（ 第 1 次 産 業 ）	20,368	△ 0.2	7.0	△ 0.0	0.3
鉱 業	732	3.8	11.4	0.0	0.0
製 造 業	13,951	11.8	1.2	0.4	0.2
建 設 業	53,486	28.3	44.2	3.2	3.8
（ 第 2 次 産 業 ）	68,169	24.2	17.3	3.7	4.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,458	17.6	30.6	0.4	0.7
卸 売 ・ 小 売 業	29,977	5.1	3.8	0.4	0.5
運 輸 ・ 郵 便 業	23,083	11.0	6.0	0.6	0.3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	12,979	44.8	39.0	1.1	0.7
情 報 通 信 業	12,921	△ 2.5	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.0
金 融 ・ 保 険 業	13,370	11.4	14.0	0.4	0.5
不 動 産 業	28,703	△ 3.8	△ 3.8	△ 0.3	△ 0.3
専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	12,660	1.5	5.0	0.1	0.3
公 務	57,915	3.3	△ 1.5	0.5	△ 0.1
教 育	22,550	0.6	0.5	0.0	0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	54,736	1.8	1.4	0.3	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	17,256	1.4	1.8	0.1	0.1
（ 第 3 次 産 業 ）	295,608	4.4	3.9	3.4	2.8
小 計	384,145	7.2	7.2	7.1	7.1
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	9,107	△ 5.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 0.1
（ 控 除 ） 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	4,339	△ 8.3	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.0
郡 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	388,913	7.0	7.0	7.0	7.0

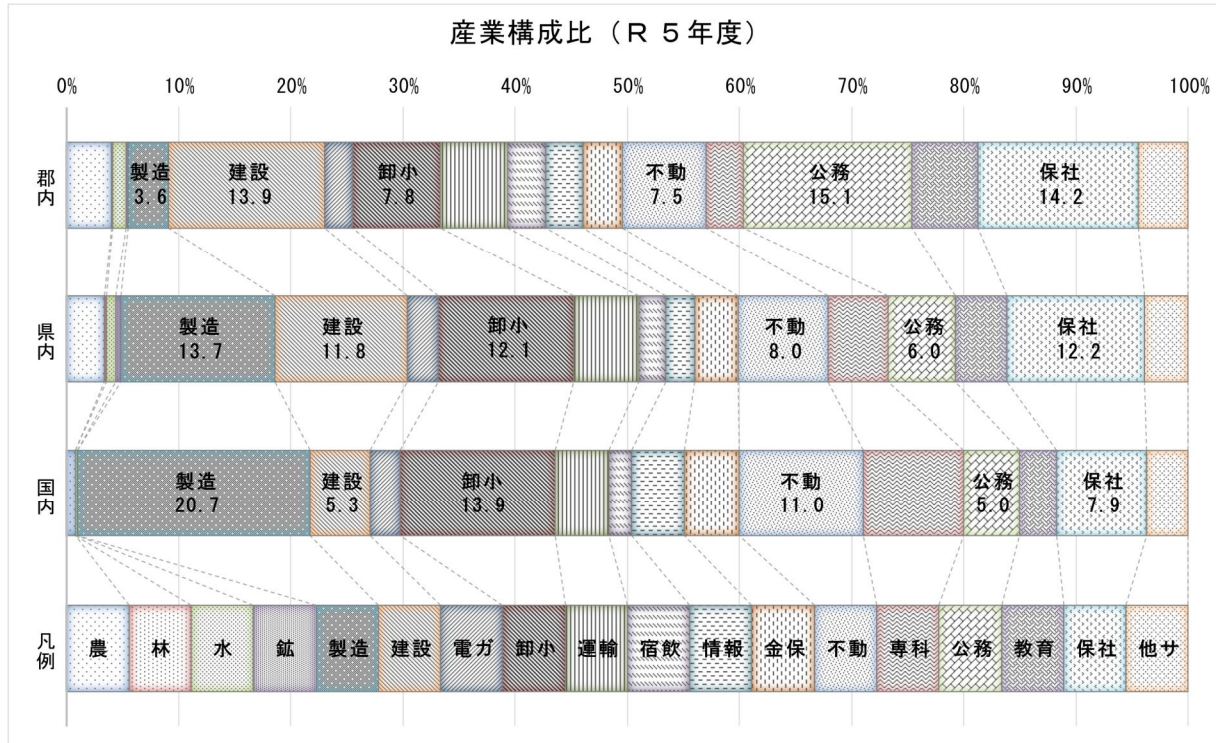
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

郡内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(注) 寄与度 = (各経済活動の対前年度増減額 / 前年度の合計) × 100

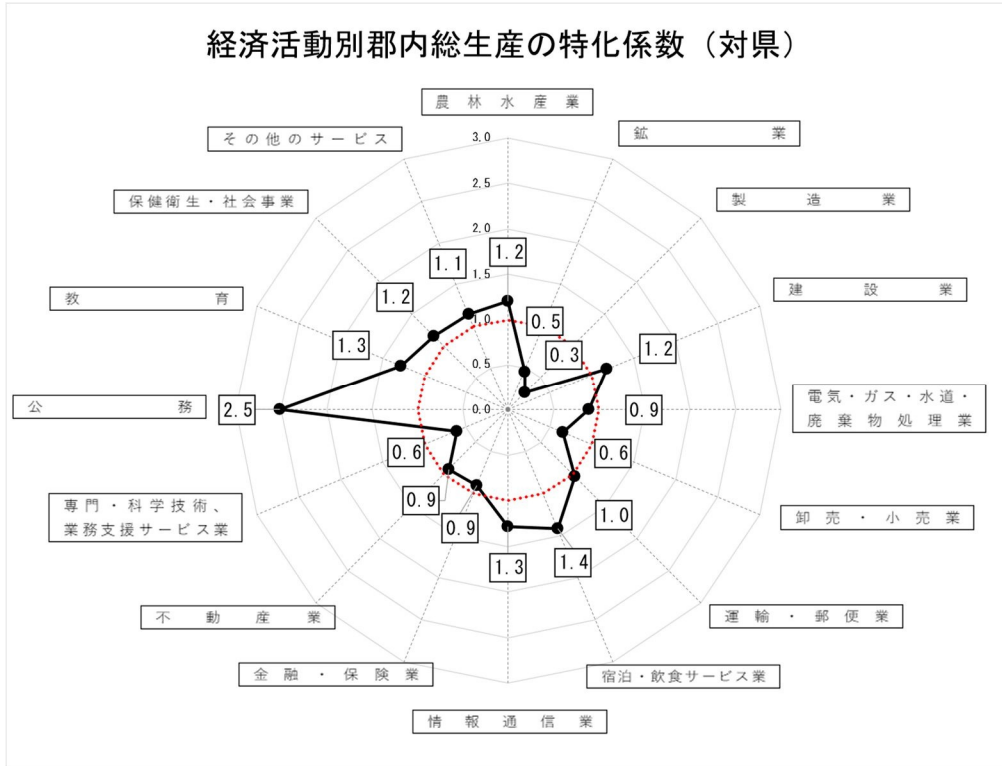
産業構成比（R5年度）



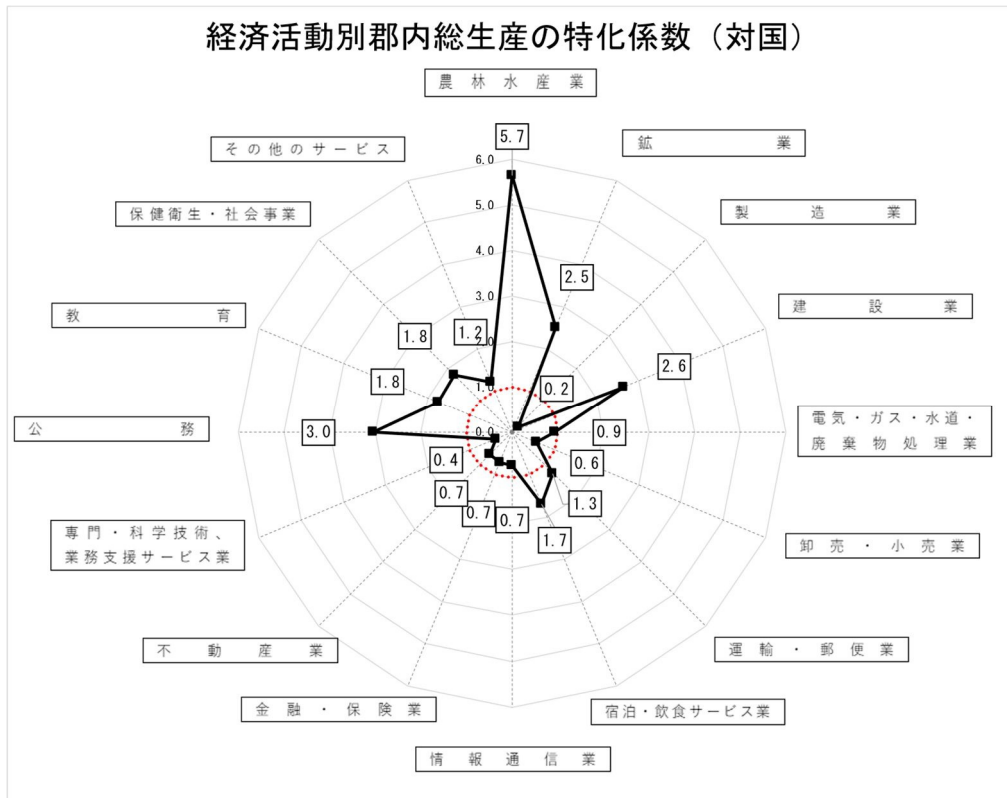
(注) 上記の構成比は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まない郡内(国内・県内)総生産を100%として算出しているため、統計表における構成比の値と異なる。

3 経済活動別郡内総生産の特化係数

各産業の県内総生産の構成比を1として郡内総生産の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に公務が2.5と特化している。



各産業の国内総生産の構成比を1として郡内総生産の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に農林水産業が5.7、公務が3.0と特化している。



(資料) 県値：「令和5年度 県民経済計算結果の概要」、国値：内閣府「令和5年度国民経済計算年次推計」

4 郡民所得

令和5年度の郡民所得 2,782億5百万円 対前年度増加率 8.5%

令和5年度の郡民所得の特徴

雇用者報酬…… 雇主の社会負担は減少したものの、賃金・俸給が増加したことから、全体では増加（3.6%）した。

財産所得…… 一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体いずれも増加したことから、全体では増加（4.9%）した。

企業所得…… 公的企業及び個人企業は減少したものの、民間法人企業が増加したことから、全体では増加（22.3%）した。

郡民所得

（単位：百万円，%）

項目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
雇用者報酬	183,554	3.6	1.2	2.5	0.8
賃金・俸給	153,082	4.8	1.7	2.8	0.9
雇主の社会負担	30,473	△ 2.0	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.2
財産所得（非企業部門）	13,791	4.9	5.8	0.3	0.3
一般政府（地方政府等）	1,259	8.6	41.1	0.0	0.1
家計	11,987	3.7	3.9	0.2	0.2
対家計民間非営利団体	544	26.5	26.6	0.0	0.0
企業所得	80,860	22.3	22.0	5.8	6.7
民間法人企業	58,982	37.4	31.2	6.3	6.9
公的企業	△ 7,757	△ 10.6	△ 33.9	△ 0.3	△ 0.2
個人企業	29,635	△ 1.8	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.0
郡民所得（要素費用表示）	278,205	8.5	7.8	8.5	7.8

（注1）四捨五入により、合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注4）財産所得＝投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注5）企業所得＝営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

5 郡内総生産（支出側）

令和5年度の郡内総生産（支出側，名目）	3,889億13百万円	対前年度増加率7.0%
令和5年度の郡内総生産（支出側，実質）	3,632億6百万円	対前年度増加率5.0%

令和5年度の総生産（支出側）の特徴

民間最終消費支出・・・ 住居・電気・ガス・水道等は減少したものの、個別ケア・社会保護・その他等が増加したことから、全体では増加（27.2%）した。

地方政府等最終消費支出・・・ 県及び市町村は減少したものの、社会保障基金が増加したことから、全体では増加（0.1%）した。

郡内総資本形成・・・ 民間企業設備等は増加したものの、一般政府（中央政府・地方政府等）が減少したことから、全体では減少（△3.6%）した。

郡内総生産（支出側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
民間最終消費支出	235,755	27.2	2.9	13.9	1.7
うち家計最終消費支出	230,249	28.0	2.8	13.9	1.7
地方政府等最終消費支出	128,509	0.1	△0.5	0.0	△0.1
郡内総資本形成	99,578	△3.6	5.0	△1.0	1.3
うち総固定資本形成	100,792	1.2	6.4	0.3	1.7
民間住宅	8,637	8.2	7.6	0.2	0.3
民間企業設備	44,661	2.5	0.7	0.3	0.1
公的住宅	1,428	26.5	△2.5	0.1	△0.0
公的企業設備	4,242	10.0	△0.1	0.1	△0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	41,825	△2.8	18.7	△0.3	1.3
財貨・サービスの移出入（純）等	△74,929	—	—	—	—
郡内総生産（支出側）	388,913	7.0	7.0	7.0	7.0

（注1）四捨五入により、合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）地方政府等最終消費支出＝「非市場生産者（政府）」部門の産出額（地方政府等）
 －財貨・サービスの販売（地方政府等）
 －自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等）
 ＋現物社会移転（市場算出の購入）（地方政府等）

（注4）財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合